

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	全産業における労働生産性の向上	施策	①リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化
			施策の小項目名	○全産業におけるDX促進
主な取組	コンタクトレス決済端末機導入整備事業		対応する成果指標	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)
施策の方向	・小売業や飲食店・宿泊業等サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入、建設産業におけるi-Construction及びBIM/CIM等の促進、医療・介護分野におけるロボット・ICT化、農林水産業におけるドローン活用及びデータ分析等による生産性向上など、全産業におけるDXを促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
コンタクトレス決済端末機の普及促進を図るための導入支援として補助事業を実施した。	県,民間等	コンタクトレス決済端末機普及		
		コンタクトレス決済端末機普及件数(累計)		
		750件	700件(1,450件)	700件(2,150件)
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	コンタクトレス決済端末機導入整備事業			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	32,967	41,200	主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
コンタクトレス決済端末機の導入促進を図るため、補助事業を実施した。				本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。		

活動指標名	コンタクトレス決済端末機普及件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	28件	413(441)	550(991)	750件	73.3%	やや遅れ	550台のコンタクトレス決済端末機の導入補助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値を達成できなかったものの、補助事業の実施により、観光消費額の向上に一定程度寄与したものと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
コンタクトレス決済端末機の普及には、補助事業は有効であるが、同時にコンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットも併せて伝えていく必要がある。	本事業において、端末機導入を行った事業者からの聞き取り等を基に、成功事例集を作成した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化(キャッシュレス化)のメリットを伝えていくことにより、普及を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、コンタクトレス化(キャッシュレス化)のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○市場ニーズの把握
主な取組	観光統計実態調査		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・国内及びアジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
観光統計実態調査を実施し、成果指標である「持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合」を算出するとともに、旅行者の属性や旅行内容を調査する。	県	観光統計実態調査の実施による施策の企画・立案の促進		
		観光統計実態調査の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課 【 098-866-2763 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/quest/jittai_top.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県民・観光客実態調査事業県民・観光客実態調査事業			予算事業名	県民・観光客実態調査事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託		23,743	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	56,364
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
観光統計実態調査を実施し、成果指標である一人当たり消費額（土産・買物費、飲食費）を算出するとともに、旅行者の属性や旅行内容を調査した。				観光統計実態調査を実施し、成果指標である一人当たり消費額（土産・買物費、飲食費）を算出するとともに、旅行者の属性や旅行内容を調査する。		

活動指標名	観光統計実態調査の実施回数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回	100.0%	順調	観光客へのアンケート調査を1回実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

観光統計実態調査を実施できたことにより目標値を達成した。また、本調査の実施により、施策の企画・立案を促進した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	観光統計実態調査に係るアンケート調査については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により下半期しか調査を実施できなかったことから、通年で調査を実施できるよう各空港側と調整するとともに、充電設備にもアンケート調査票を設置するなど回収数の向上に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○市場ニーズの把握
主な取組	観光産業実態調査		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・国内及びアジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
観光関連事業者を対象としたアンケート調査等の実施により、観光産業の現状と課題を把握する。	県	観光産業実態調査の実施による施策の企画・立案の促進		
		観光産業の実態調査等の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課 【 098-866-2763 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	観光産業実態調査事業			予算事業名	観光産業実態調査事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	7,443	7,584	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	7,205
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
観光産業実態調査を実施し、観光関連事業者の実態について調査・分析を行った。				観光産業実態調査を実施し、観光関連事業者の実態について調査・分析を行う。		

活動指標名	観光産業の実態調査等の実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回	100.0%	順調	景況感を中心とした観光関連事業者の現状・課題の把握を目的とした調査を2回実施した。また、第6次観光振興計画で設定されている成果指標に関わる項目についてアンケート調査を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画のとおり観光産業実態調査を実施できたことにより施策の企画・立案を促進した。目標値を達成したため、順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> さらなる調査項目の簡素化を検討し、回答者の負担を減らすことで回答率向上を図る。 回答者へのヒアリング調査回数を増やし、より具体的に現状を把握するよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート実施ごとに、設問を精査し回答しやすいよう工夫することで、回答者の負担を軽減し、回答率の向上に努めた。 事業者へのヒアリングを実施し、現状の把握に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	アンケート調査においては、設問を工夫し回答負担の軽減を図るなど、一定の回答数を確保できるような取組を引き続き実施する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進
主な取組	沖縄観光コンテンツ開発支援事業		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
民間事業者の実施する沖縄のソフトパワー(歴史、自然、文化等)を活用した観光コンテンツ開発を支援することにより、観光消費額の向上や滞在日数の延伸等、沖縄の抱える観光課題解決を図る。	県	観光コンテンツ開発への支援		
		観光コンテンツ開発支援件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄観光コンテンツ開発支援事業			予算事業名	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	40,626	105,607	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	100,037
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う事業者15件を支援した。				沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う事業者10件を支援する。		

活動指標名	観光コンテンツ開発支援件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5件	8件	15件	10件	100.0%	順調	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間事業者や地域観光協会等が実施する観光コンテンツ開発やMICEメニュー開発を15件支援し、目標を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 支援期間を1年から3年に延ばす。 観光コンテンツの開発を検討している事業者に対し、観光コンテンツの開発に資するセミナーを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 多彩で質の高いコンテンツ開発を促進するため、最長3年まで支援できるよう補助金要綱の改正を行った。 補助事業者を含む観光関連事業者を対象に、観光コンテンツ開発に資するセミナーを実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。	② 連携の強化・改善	事業実施主体の所在町村、地域観光協会と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う必要がある。